

平成28事業年度

# 事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人 琉球大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	3
4.	設立根拠法	3
5.	主務大臣（主務省所管局課）	3
6.	組織図	3
7.	所在地	5
8.	資本金の額	5
9.	在籍する学生の数	5
10.	役員の状況	6
11.	教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	9
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
5.	財務情報	10
IV	事業に関する説明	16
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	28
2.	短期借入れの概要	29
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	29
別紙	財務諸表の科目	32

## 国立大学法人琉球大学事業報告書

### I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最西南端の総合大学である。創立以来の伝統である Land Grant University の理念のもと、地域との共生・共働による「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の地理的強みを発揮し「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等を着実に、また、発展的に推進してきた。

平成 28 年度～33 年度の第三期中期目標期間においては、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にシなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。を方針とし、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という 5 つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部局のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、機能強化促進係数を用いた運営費交付金の削減が実施されており、引き続き厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、本学においては寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。寄附金の獲得に関する取り組みでは、平成 28 年度に「琉球大学基金」を設置し、基金の運営に係る事務組織として「琉球大学基金室」を立ち上げ、実施体制の整備を図った。また、「琉球大学基金 Web サイト」を開設し広報活動等の強化を図った。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めており、平成 28 年度においては、学長のリーダーシップの下、「総合的教職員ポスト運用戦略」を策定した。運営費交付金が削減される中で、人件費削減への対応及び全学的組織の機能強化を図ることを目的に、教員ポストを計画的・戦略的に留保し再配分している。

「II 基本情報」以下は、本学の第三期中期目標・中期計画の着実な実現に向けて、平成 28 年度において展開された主要な取り組みを記載した。

### II 基本情報

#### 1. 目標

##### 1. 琉球大学の目指すところ—Vision—

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である Tropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。

##### 2. 長期ビジョンの実現に向けて—Mission—

本学は、草創期からの理念を生かし、沖縄や日本、世界に貢献できる教育研究拠点を形成する。

① 新たな「地（知）の拠点」として、沖縄や日本、世界に貢献できる人材を育成し輩出する。

② 「知の津梁（架け橋）」として、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences の一大拠点となり、その成果を沖縄や日本、世界に還元し、平和的な多文化共生社会の実現に貢献する。

### 3. 第三期中期目標・中期計画の方針—Action—

本学は、第三期中期目標期間において、地域活性化の中核的拠点となるべく社会変革にしなやかに対応できるイノベティブな大学としての歩みを加速する。

① 異なるものとの協働により、創造活動を生み出し続けるキャンパスを創出する。

② 「創造的な発想力」と、地域や地球規模での新たな課題に対して「果敢に挑戦する力」を持った人材を育成する。

③ 産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する。

### 4. 地域社会・国際社会への貢献—Outcome—

#### 【教育を通じた貢献】

国際的に通用する教育の質および学位の質を確保しつつ、諸学を往還する幅広い教養を基礎とし、高度な専門知識と課題探求能力を糧に世界で活躍・貢献できる人材を育成する。

#### 【研究を通じた貢献】

地域社会の持続的発展に必要な基礎的・基盤的研究を推進しつつ、地域特性を踏まえた研究に基づく独創的な研究成果と新たな価値の創出、地域社会の発展に資する異分野融合や学際的な研究の推進を通じて、アジア・太平洋地域における中核的な学術研究拠点の形成を目指す。

#### 【社会・国際連携を通じた貢献】

「ウチナンチュ・ネットワーク」をはじめとするグローバル・ネットワークを活用し、産業界、行政機関ならびに国内外の大学・研究機関との連携を強化して、地域の活性化および国際化に貢献する。

#### 【大学ガバナンス】

社会のニーズに対応するため、組織編成や財政基盤の強化、教育研究力の向上に資する取り組みを戦略的・機動的に展開し、自己点検・評価と外部評価を反映した大学運営を行う。

## 2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

### 第22条（業務の範囲等） [国立大学法人法第22条—抜粋—]

一 国立大学を設置し、これを運営すること。

二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成 25 年法律第 98 号）第 22 条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和 25 年 5 月 22 日 琉球列島米国民政府布令台 30 号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計 6 学部で開学した。

昭和 41 年 7 月 1 日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。

昭和 47 年 5 月 15 日 沖縄の本土復帰により、国立大学となった。

昭和 54 年 10 月 1 日 国立大学設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。

平成 16 年 4 月 1 日 国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。

平成 20 年 4 月 1 日 観光産業科学部を設置した。

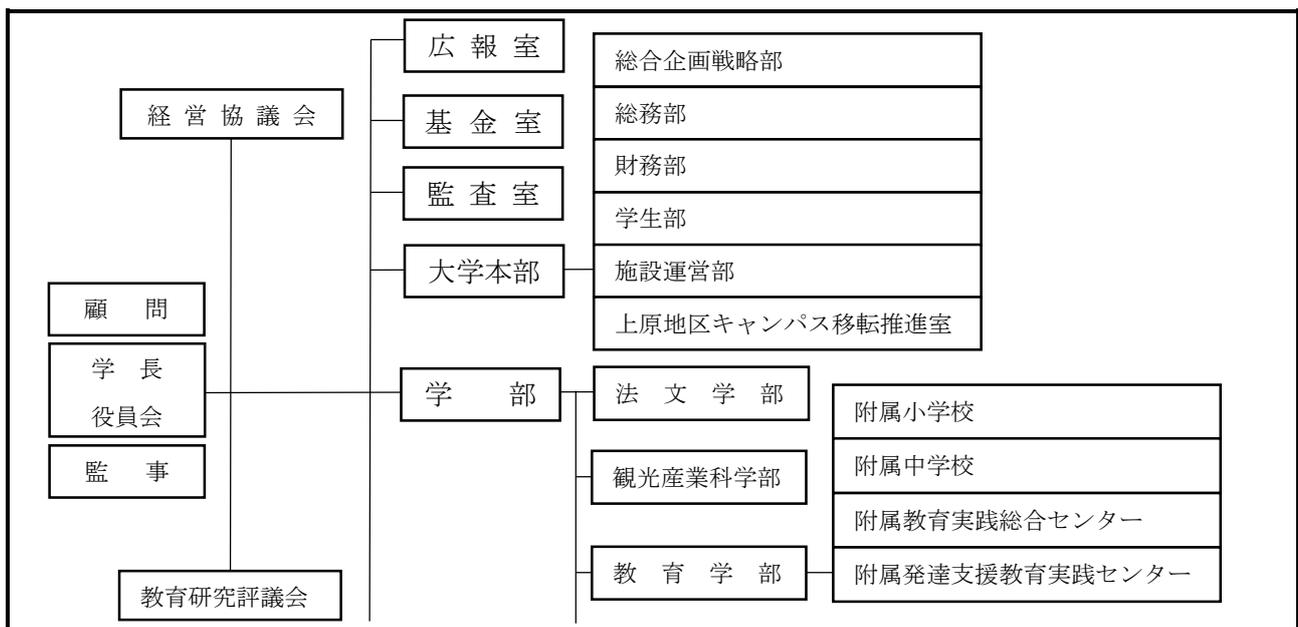
### 4. 設立根拠法

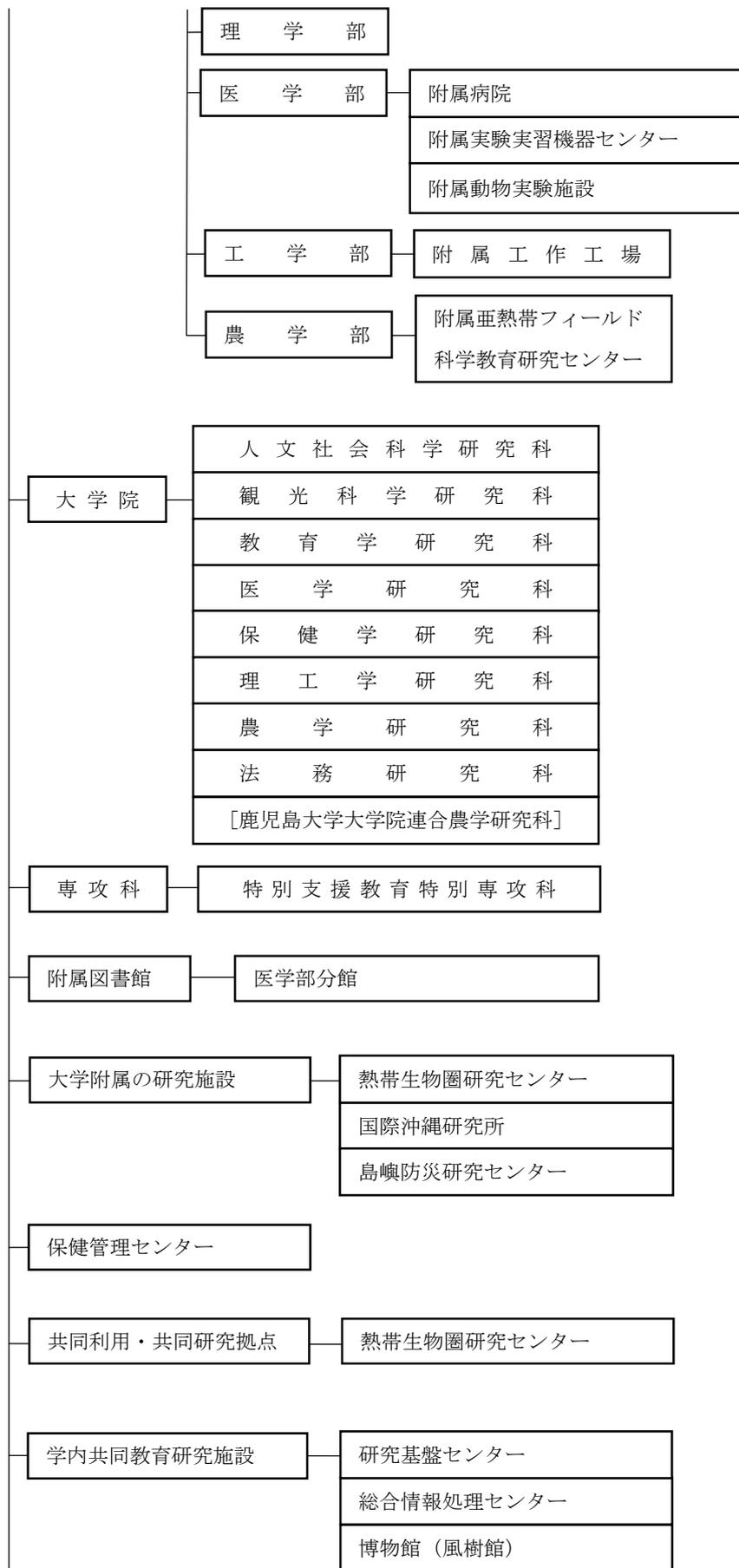
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 6. 組織図





大学運営推進組織	グローバル教育支援機構
	研究推進機構
	地域連携推進機構
	亜熱帯島嶼化学超域研究推進機構
	ダイバーシティ推進本部
	大学評価センター
	インスティテューショナル・リサーチ推進室
	IT戦略室
	ハラスメント相談支援センター
	広報戦略本部

## 7. 所在地

<p>大学本部 〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地</p> <p>医学部・附属病院 〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地</p> <p>亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド） 〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那 685 番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設） 〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底 3422 番地</p> <p>熱帯生物圏研究センター（西表研究施設） 〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原 870 番地</p>
--

## 8. 資本金の額

14,872,655,883円（全額政府出資）
-------------------------

## 9. 在籍する学生の数

総学生数	8,184人
学士課程	7,281人
修士課程	555人
博士課程	294人
専門職学位課程	54人

10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	大城 肇	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 琉球大学副学長 平成 21 年 4 月 琉球大学理事・副学長 平成 25 年 4 月 琉球大学学長
理事 (総務・財務・施設担 当)	小島 浩孝	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 東京工業大学総務部長 平成 27 年 4 月 琉球大学理事
理事 (研究・企画戦略担 当)	西田 睦	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 11 年 4 月 東京大学海洋研究所教授 平成 19 年 4 月 東京大学海洋研究所長 平成 24 年 6 月 東京大学名誉教授 平成 25 年 4 月 琉球大学理事
理事 (教育・学生支援・法 務担当)	渡名喜 庸安	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 5 年 4 月 福島大学行政社会学部教授 平成 10 年 4 月 愛知学泉大学専任教授 平成 16 年 4 月 広島修道大学教授 平成 20 年 4 月 琉球大学大学院法務研究科 教授 平成 23 年 4 月 琉球大学大学院法務研究科 長 平成 27 年 4 月 琉球大学理事
理事 (地域国際連携・ダイ バーシティ推進・広報 担当)	外間 登美子	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 9 年 4 月 琉球大学医学部教授 平成 15 年 4 月 琉球大学医学部保健学科長 平成 16 年 4 月 琉球大学保健学研究科長 平成 25 年 4 月 琉球大学理事
理事 (病院・地域医療・医 学部病院移転担当)	須賀原 一博	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 12 年 4 月 琉球大学医学部教授 平成 16 年 4 月 琉球大学医学部 附属病院副病院長 平成 20 年 4 月 琉球大学医学部 附属病院長 平成 23 年 4 月 琉球大学医学部長 平成 25 年 4 月 琉球大学理事
監事	嘉目 克彦	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 3 年 4 月 大分大学経済学部教授 平成 8 年 8 月 大分大学経済学部長 平成 14 年 1 月 大分大学副学長 平成 15 年 10 月 大分大学学長補佐 平成 16 年 4 月 大分大学理事 平成 28 年 4 月 琉球大学監事

監事 〔非常勤〕	小池 真由美	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	平成 11 年 10 月 太田昭和監査法人（現 新 日本有限責任監査法人）東 京事務所入所 平成 25 年 6 月 日本公認会計士協会沖繩 会幹事 平成 28 年 2 月 小池公認会計士事務所 開業 平成 28 年 4 月 琉球大学監事
-------------	--------	--------------------------------------	---

### 11. 教職員の状況

教員 1, 248人（うち常勤 848人、非常勤 400人）
職員 2, 291人（うち常勤 816人、非常勤 1, 475人）
（常勤教職員の状況）
常勤教職員は、前年比で16人（1.0%）増加しており、平均年齢45歳（前年度45歳） となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間 からの出向者は0人です。

### Ⅲ 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

#### 1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>

（財務）財務諸表等決算関係書類

[http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,175	固定負債	14,711
有形固定資産	37,696	資産見返負債	7,801
土地	12,748	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	975
建物	27,162	長期借入金	1,950
減価償却累計額	△12,499	退職給付引当金	512
減損損失累計額	△1	P C B 処分費用引当金	61
構築物	2,787	資産除去債務	262
減価償却累計額	△1,645	長期リース債務	2,211
工具器具備品	21,436	長期 P F I 債務	936

減価償却累計額	△16,285		
図書	3,846	流動負債	7,081
その他の有形固定資産	146	運営費交付金債務	248
無形固定資産	70	寄附金債務	1,150
投資その他の資産	408	預り金	193
		一年以内返済予定大学改革支援	278
流動資産	10,002	・学位授与機構債務負担金	
現金及び預金	4,902	一年以内返済予定長期借入金	494
未収学生納付金収入	49	リース債務	910
未収附属病院収入	3,563	P F I 債務	191
徴収不能引当金	△43	未払金	3,032
その他の流動資産	1,531	その他の流動負債	581
		負債の部合計	21,793
		純資産	
		資本金	14,872
		資本剰余金	2,119
		利益剰余金	9,392
		純資産の部合計	26,384
資産合計	48,178	負債・純資産合計	48,178

## 2. 損益計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区分	金額
経常費用 [A]	37,362
業務費用	36,098
教育経費	1,736
研究経費	1,603
診療経費	11,192
教育研究支援経費	472
受託研究費・共同研究費・受託事業費	1,443
人件費	19,649
一般管理費	1,096
財務費用	147
雑損	19
経常収益 [B]	37,929
運営費交付金収益	11,820

学生納付金収益	4,442
附属病院収益	17,775
受託研究・共同研究・受託事業等収益	1,413
寄附金収益	476
施設費収益	29
補助金等収益	597
財務収益	5
雑益	483
資産見返負債戻入	883
臨時損益 [C]	7
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	143
当期総利益（△当期総損失）[B - A + C + D]	717

### 3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	3,036
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,857
人件費支出	△19,927
その他の業務支出	△838
運営費交付金収入	12,270
学生納付金収入	4,128
附属病院収入	17,560
その他の収入	2,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△1,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△2,050
IV 資金に係る換算差額 [D]	—
V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	△523
VI 資金期首残高 [F]	5,325

Ⅶ 資金期末残高 [G = F + E]	4,802
----------------------	-------

#### 4. 国立大学法人業務実施コスト計算書

([http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryoku/zaimu\\_syohyo/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryoku/zaimu_syohyo/))

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	12,524
損益計算書上の費用	37,365
(控除) 自己収入等	△24,840
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	696
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	2
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	55
IX 引当外退職給付増加見積額	△608
X 機会費用	22
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,692

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内容・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比 1,451 百万円減 (2.9%減) の 48,178 百万円となっている。(以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載)

主な増加要因としては、建物が特高受変電設備（基幹・環境整備）、中水濾過設備（基幹・環境整備）等により 815 百万円増（3.1%増）の 27,162 百万円となったこと、工具器具備品がロボット手術支援システムや教務システムの取得等により 639 百万円増（3.1%増）の 21,436 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行により減価償却累計額が、建物で 1,019 百万円増（8.8%増）の 12,499 百万円、工具器具備品で 1,776 百万円増（12.2%増）の 16,285 百万円となったことが挙げられる。

#### （負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、2,039 百万円減（8.6%減）の 21,793 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金を財源とした事業の未実施による翌年度への繰越のため運営費交付金債務が 248 百万円増（100.0%増）となったこと、補助金の翌年度への繰越により預り補助金等が 110 百万円増（100.0%増）が挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定資産の減価償却の進行に伴い資産見返負債が 527 百万円減（6.3%減）の 7,801 百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が償還により 278 百万円減（22.2%減）の 975 百万円となったこと及び長期借入金が 494 百万円減（20.2%減）の 1,950 百万円となったこと、リースの返済により長期リース債務が 559 百万円減（20.2%減）の 2,211 百万円となったこと及び長期 PFI 債務が 192 百万円減（17.1%減）の 936 百万円となったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、587 百万円増（2.3%増）の 26,384 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により 681 百万円増（6.0%増）の 12,074 百万円となったこと、第二期中期目標期間最終年度の決算剰余金が繰越承認されたこと等により利益剰余金が 529 百万円増（6.0%増）の 9,392 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が 620 百万円増（6.7%増）の 9,922 百万円となったことが挙げられる。

### イ. 損益計算書関係

#### （経常費用）

当事業年度の経常費用は、126 百万円減（0.3%減）の 37,362 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究及び共同研究の受入増に伴い受託研究費及び共同研究費が 149 百万円増（16.1%増）の 1,072 百万円となったこと、受託事業の受入増に伴い受託事業費が 97 百万円増（35.8%増）の 371 百万円となったこと、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が 317 百万円増（1.6%増）の 19,649 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前事業年度に附属図書館の改修等があったことにより当事業年度の教育研究支援経費が 458 百万円減（49.2%減）の 472 百万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

当事業年度の経常収益は、72 百万円増 (0.2%増) の 37,929 百万円となっている。

主な増加要因としては、平成 28 年度診療報酬改定の影響及び DPC 医療機関別計数の増により附属病院収益が 476 百万円増 (2.8%増) の 17,775 百万円となったこと、受託研究及び共同研究の受入増に伴い受託研究収益及び共同研究収益が 93 百万円増 (9.9%増) の 1,039 百万円となったこと、受託事業の受入増に伴い受託事業等収益が 96 百万円増 (34.9%増) の 373 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金における業務達成基準による収益が 99 百万円減 (36.5%減) の 272 百万円となったことや費用進行基準による収益が 133 百万円減 (13.8%減) の 834 百万円となったこと、施設整備補助金を財源とした修繕等の減少に伴い施設費収益が 456 百万円減 (93.8%減) の 29 百万円となったことが挙げられる。

#### (当期総損益)

上記経常損益に臨時損失の 3 百万円、臨時利益の 10 百万円、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用見合いの積立金取崩額の 143 百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は 222 百万円減 (23.7%減) の 717 百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、440 百万円増 (17.0%増) の 3,036 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 296 百万円増 (2.5%増) の 12,270 百万円となったこと、附属病院収入が 522 百万円増 (3.1%増) の 17,560 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、預り科研費の増減額が 54 百万円減 (132.5%減) の△13 百万円となったこと、預り金の増減額が 384 百万円減 (172.6%減) の△161 百万円となったこと、第二期中期目標期間最終年度の清算により国庫納付金の支払いが△44 百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,400 百万円減 (1,288.8%減) の△1,509 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が 757 百万円減 (56.7%減) の 577 百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が 228 百万円増 (14.0%増) の△1,855 百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、47 百万円減 (2.4%減) の△2,050 百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出が 29 百万円減 (8.8%減) の△310 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 98 百万円増 (12.2%増) の△909 百

万円となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、2,141百万円減（14.4%減）の12,692百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が31百万円増（4.7%増）の696百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が15百万円増（38.9%増）の55百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用が135百万円減（0.4%減）の37,365百万円となったこと、自己収入が679百万円増（2.8%増）の△24,840百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が1,383百万円減（178.5%減）の△608百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	50,281	49,033	49,716	49,629	48,178
負債合計	26,297	24,814	24,377	23,832	21,793
純資産合計	23,984	24,218	25,339	25,796	26,384
経常費用	34,937	34,953	36,766	37,488	37,362
経常収益	35,070	35,299	37,187	37,857	37,929
当期総利益	134	384	416	940	717
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,905	1,853	2,814	2,596	3,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	△1,685	△1,497	△108	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△1,652	△1,900	△2,003	△2,050
資金期末残高	6,910	5,425	4,842	5,325	4,802
国立大学法人等業務実施コスト	12,869	12,898	13,107	14,834	12,692
(内訳)					
業務費用	13,364	12,576	13,247	13,338	12,524
うち損益計算書上の費用	34,956	34,963	36,796	37,500	37,365
うち自己収入	△21,591	△22,387	△23,548	△24,161	△24,840
損益外減価償却相当額	627	636	654	664	696
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（確定）	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額（その他）	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	△2	2	3	2	2
損益外除売却差額相当額	0	△0	14	0	0
引当外賞与増加見積額	△69	77	64	39	55
引当外退職給付増加見積額	△1,189	△539	△967	775	△608
機会費用	139	145	90	13	22
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

## ②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、86百万円減（23.3%減）の286百万円となっている。これは、教育経費が81百万円減（5.0%減）、研究経費が149百万円減（9.5%減）、教育研究支援経費が458百万円減（49.2%減）になったことにより業務費用が198百万円減少した一方、運営費交付金収益が116百万円減（1.3%減）、施設費収益が458百万円減（95.3%減）となったことにより業務収益が285百万円減少したことによるものである。

附属病院セグメントの業務損益は、274百万円増（74.1%増）の645百万円となっている。これは、診療経費が26百万円増（0.2%増）、受託事業費が39百万円増（48.8%増）、職員人件費が171百万円増（2.6%増）となった一方、附属病院収益が476百万円増（2.8%増）、受託事業等収益が40百万円増（50.4%増）となったためである。

附属学校セグメントの業務損益は、3百万円増（1.8%増）の△186百万円となっている。これは、教育経費が2百万円減（2.6%減）、教員人件費が15百万円増（3.7%増）となった一方、運営費交付金収益が10百万円増（3.7%増）の310百万円となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、10百万円増（5.4%増）の△183百万円となっている。これは、研究経費が29百万円減（20.5%減）、受託研究費及び共同研究費が6百万円減（9.5%減）となった一方、運営費交付金収益が14百万円増（7.6%増）となったためである。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学（学部、研究科等）	239	214	479	373	286
附属病院	125	355	186	370	645
附属学校	△95	△89	△103	△189	△186
全国共同利用施設	△140	△146	△149	△194	△183
法人共通	3	12	8	8	5
合計	132	346	421	368	567

### イ. 帰属資産

大学（学部、研究科等）セグメントの総資産は、271百万円減（1.0%減）の26,852百万円となっている。これは、工具器具備品が323百万円減（16.5%減）となったことによる。

附属病院セグメントの総資産は800百万円減（5.5%減）の13,722百万円となっている。これは建物が311百万円減（7.3%減）、構築物が16百万円減（5.4%減）、工具器具備品が810百万円減（19.0%減）となったことによる。

附属学校セグメントの総資産は、36百万円減（3.2%減）の1,133百万円となっている。これは、建物が32百万円減（5.0%減）、構築物が3百万円減（5.5%減）、工具器具備品が1百万円減（34.2%減）となったことによる。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、16百万円減（1.4%減）の1,157百万円となっている。これは、建物が52百万円減（5.4%減）、構築物が6百万円減（19.6%減）、工具器具備品が2百万円減

(4.8%減)となったことによる。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学(学部、研究科等)	26,347	26,655	26,296	27,123	26,852
附属病院	14,096	14,148	15,711	14,523	13,722
附属学校	1,262	1,236	1,111	1,170	1,133
全国共同利用施設	1,157	1,060	1,250	1,173	1,157
法人共通	7,417	5,931	5,345	5,638	5,312
合計	50,281	49,033	49,716	49,629	48,178

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金を承認申請した用途のために143百万円活用した。なお、当期総利益は717百万円を計上し、中期計画の剰余金の用途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、66百万円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・特高受変電設備(取得原価585百万円)
- ・中水ろ過設備(取得原価235百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・手術室増設(当事業年度増加額25百万円、総投資見込額47百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	33,720	35,974	34,679	35,381	34,891	36,688	35,524	37,687	35,837	37,839	
運営費交付金収入	12,721	12,480	11,471	11,471	12,059	12,259	11,770	11,974	12,177	12,270	(注1)

補助金収入	552	838	791	714	296	575	292	594	466	732	(注2)
学生納付金収入	4,331	4,285	4,281	4,275	4,215	4,247	4,278	4,186	4,087	4,128	(注3)
附属病院収入	13,300	15,172	14,400	15,357	15,170	16,036	15,770	17,038	16,353	17,560	(注4)
その他収入	2,814	3,197	3,735	3,561	3,150	3,569	3,413	3,893	2,751	3,147	(注5)
支出	33,720	35,028	34,679	35,774	34,891	37,326	35,524	37,428	35,837	37,316	
教育研究経費	16,943	16,316	15,851	15,834	16,475	16,647	16,189	16,304	16,377	15,821	(注6)
診療経費	12,674	14,555	13,535	14,673	14,250	15,900	15,075	16,519	15,600	17,561	(注7)
その他支出	4,102	4,156	5,292	5,265	4,165	4,778	4,260	4,605	3,859	3,933	(注8)
収入－支出	－	946	－	△393	－	△638	－	259	－	523	

(注1) 年度途中における退職手当及び授業料免除等の追加配分により、予算額に比して決算額が 92 百万円多額となっている。

(注2) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めた結果、予算額に比して決算額が 265 百万円多額となっている。

(注3) 受験者数減により検定料収入が減少する一方、予算段階での休学率の見込過大により、予算額に比して決算額が 40 百万円多額となっている。

(注4) 診療報酬改定の影響及び DPC 医療機関別係数の増により、予算額に比して決算額が 1,207 百万円多額となっている。

(注5) 当初予定していた基幹・環境整備に係る支出額が少額となったため、施設整備補助金が予算額に比して決算額が 5 百万円少額となっている。建物等の財産貸付料の増及び研究関連収入の増により、予算額に比して決算額が 229 百万円多額となっている。外部資金の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が 23 百万円多額となっている。

(注6) 予算段階での見込より退職手当支給額が減少したこと、建物等の修繕費の削減等により、予算額に比して決算額が 555 百万円少額となっている。

(注7) 附属病院収益の増加に伴い医薬品費及び診療材料費等が増加したため、予算額に比して決算額が 1,960 百万円多額となっている。

(注8) 施設整備補助金の減額に伴い予算額に比して決算額が 8 百万円少額となっている。補助金等収入が多額となったことによる見合いの支出が増加したことにより、予算額に比して決算額が 154 百万円多額となっている。使途が特定された寄附金及び複数年契約の受託研究等について、次年度以降へ繰り越しているため予算額に比して決算額が 69 百万円少額となっている。償還利率の見直しにより、予算額に比して決算額が 2 百万円少額となっている。

#### IV 事業に関する説明

##### 1. 財源の内訳（財務構造の概略等）

当法人の経常収益は、37,929 百万円で、その内訳は、附属病院収益 17,775 百万円（46.9%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 11,820 百万円（31.2%）、学生納付金収益 4,442 百万円（11.7%）、その他収益 3,891 百万円（10.2%）となっている。

なお、平成 28 年度は（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業による新規の長期

借入れは行っていない(平成 28 年度期末残高 2,445 百万円(既往借入分))。

## 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

### ア. 大学(学部, 研究科等)セグメント

大学(学部、研究科等)セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応する大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

平成 28 年度においては、以下の取り組みを行った。

#### 【教育・学生支援】

- ① 本学の教育活動を貫く取り組みである「琉大グローバルシティズン・カリキュラム」(URGCC)では、集大成科目に導入している評価基準表(ルーブリック)を発展させた「URGCC メタ・ルーブリック」を導入し、「琉球大学 URGCC FD ガイド(第 2 巻ルーブリック編)」を全教員に配布した。URGCC メタ・ルーブリックの導入により、7 つの学習教育目標に対する達成度を、学習成果としてレベル毎に示すことが可能となった。
- ② 入学から卒業までの学習成果の可視化や教育実施体制の強化に向けて、全学の 3 つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を策定した。これを基に、学士教育プログラム毎に 3 つのポリシーの見直しを行い、公表した。
- ③ 沖縄県の課題である「学力向上と生徒指導」に対応できる高度な専門性と実践力を持った教員の養成を目的とした教職大学院を設置した。第 1 期生として、新しい学校づくりの有力な一員となる新任教員候補者の学卒院生 4 名と将来のチームリーダーとして期待される現職教員 11 名(うち沖縄県教育委員会派遣 10 名)が入学した。
- ④ 国から措置された加算分に大学独自の財源を加え、延べ 2,602 名(入学料免除: 41 名、授業料免除: 2,561 名)に免除を行った。また、学業成績優秀者(学部学生 7 名)及び学術研究優秀者(大学院学生 42 名)に対し、授業料特別免除を実施した。
- ⑤ 本学学生援護会の「経済的理由による学資金給付事業」により、学部学生 21 名、大学院学生 6 名に学資金を給付した。また、「大学院生の学会発表等支援事業」として、大学院学生 17 名に対し、85 万円を給付した。
- ⑥ 熊本地震からの復旧・復興へ向けた取り組みとして、震災により入学金及び授業料の納付が困難となった延べ 26 名の学生の授業料を免除した。また、震災により被災した本学入学者選抜試験志願者(23 名)に対して、経済的負担の軽減のため検定料を免除する特例措置を実施した。本学学生援護会においては、実家等が被災した学生 5 名に対し、奨学金として総額 115 万円を支給し、ボランティアに参加した 1 名の学生に支援金として 3 万円を支給した。さらに、熊本県に所在する大学に在学する学生(大学院生を含む。)で熊本地震によって沖縄に避難又は帰省中の学生に対する学習支援として、当該学生が本学の授業の聴講を希望する場合、所属する大学の授業が再開されるまでの間、授業担当教員の許可を得て無償で聴講を認め、8 名が聴講した。

- ⑦ 障がい学生支援室の円滑な運用を図るため、支援窓口等を定めた「琉球大学障がい学生支援室の運営等に関する要項」を策定するとともに、専任教員を配置し、障がい学生の支援強化を行った。また県内大学の障がい学生支援担当者を中心とした「第一回沖縄地区大学等障がい学生支援担当者情報交換会」を開催し、障がい学生への支援状況の情報交換を行うとともに、継続的なネットワークの構築のため、沖縄地区大学等バリアフリー推進連絡協議会を設置した。また、障がいのある学生に対する修学環境を整備するため、障害学生教育支援経費の配分を行った。そのうち、人文社会科学部研究科では、授業での音声文字化サービス等の提供等の支援を行った。

#### 【研究】

- ① 平成 28 年度は、以前から設定されている 6 つの学長リーダーシッププロジェクト研究に「地域課題解決」研究を推進するプロジェクトを加え、PI (Principal Investigator) 7 名体制とし、研究実施体制を強化した。また、戦略的研究プロジェクトセンターを中心に、異分野融合研究に対する支援に取り組んだ。具体的には、異分野融合研究をテーマとした研究プロジェクトを学内公募し、採択された研究プロジェクトと個別プロジェクトとの異分野融合研究を実施する体制構築を行い、URA による多角的な支援のもと、研究プラットフォーム構築に向けて取り組んだ。
- ② 熱帯生物圏研究センター、国際沖縄研究所、島嶼防災研究センター及び戦略的研究プロジェクトセンターの学内研究施設における併任教員の配置を推進し、部局を超えた研究者の流動性を高めつつ、研究推進会議において流動教員制度の導入について検討し、問題点を把握した。また、機器分析支援センターと極低温センターを統合し、研究基盤センターを設置（平成 28 年 10 月 1 日）し、技術職員の専門知識・経験の相互連携による人材の有効活用を可能とした。
- ③ 医学部において、基礎研究から臨床研究への橋渡しの促進や産学連携を推進するため、共通機器センター、動物実験施設、再生医療研究センター、臨床研究支援センターの研究支援組織を統合した先端医学研究センターを設置し、新たに特命教員 3 名を採用した。
- ④ 平成 28 年度先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）に採択され、組織横断的に生命科学分野の先端機器の共用化を進めた。本学における共用機器の管理・運用について規則等を制定し、新たに共用機器管理委員会を研究基盤センターに設置した。共用機器の管理・運営については、研究基盤センターの機器管理システムと連結して実施しており、28 年度は新たに 42 台の機器を共用化した。
- ⑤ 研究戦略の策定に反映させるべく、外部有識者からなるアドバイザー会議を開催し、委員による講演「地域社会に貢献する科学」や地域ニーズに応える研究領域の創生に向けた議論を通して、新たな研究領域創生に資する取り組みを行った。
- ⑥ 戦略的研究費制度を設け、学内公募・審査により、研究プロジェクト推進経費（戦略的研究：5 件（37,082 千円）、萌芽研究：6 件（9,720 千円）、科研費等獲得インセンティブ経費：5 件（5,000 千円）、若手・女性（グループ研究含む）・外国人研究者支援経費：21 件（14,000 千円）、琉球大学研究成果公開（学術図書等刊行）促進経費：2 件（2,000 千円））を採択し、研究支援を行った。

## 【社会連携】

- ① 地域貢献事業と生涯学習の機能を統合し、地域連携推進機構に生涯学習推進部門を設置した。これにより、公開講座及び公開授業とサテライトキャンパスにおける提供プログラムを一体的に管理して、公開講座を 105 講座（前年度比 50 講座増）、公開授業 125 科目（前年度比 37 回増）を実施し、3,837 名が受講した。また、放送大学沖縄学習センターと連携した教育プログラムやシンポジウム、本学附属中学校の研究授業を石垣・宮古島・久米島サテライトキャンパスへ配信した。
- ② 本学が事務局を担っている沖縄産学官協働人材育成円卓会議（議長：琉球大学長）において、グローバル人材育成や子供の貧困問題について、トビタテ！留学 JAPAN プロジェクト地域人材コース及び子供の居場所学生ボランティアセンターセンターの運営を行うことによって地域貢献を推進した。
- ③ 人材育成プログラムを開発するために、沖縄産学官協働人材育成円卓会議の下にワーキンググループ（WG）の設置要綱を策定し、3つのWG（①政策形成能力強化分野、②地域づくり人材養成分野、③高度専門職養成分野）を立ち上げた。

政策形成能力強化分野及び地域づくり人材養成分野では「沖縄人材育成基礎調査」を実施し、行政、地域の団体、産業界等からのニーズに沿った6つの目的別プログラム案を開発した。また、高度専門職養成分野では、情報セキュリティ分野のニーズ実施し、情報セキュリティ高度専門職人材育成のフレームワークとして整理した。
- ④ 県内金融機関等との連携協定に基づいて、コーディネートがなされ共同研究・受託研究（2件）を契約した。また、地域又は企業のニーズ・アイデアを踏まえた、本学が保有する研究成果・アイデアに基づく産学官連携による共同研究を支援することにより、新商品や新サービス等に関する研究開発並びに新事業・新産業の創出及び地域の振興に係る事業戦略等の策定に寄与することを目的として、金融機関との共同事業として「産学官金共同研究スタートアップ事業」を実施し、12件の研究支援を行った。
- ⑤ 地域連携推進機構において、共同研究・受託研究推進するため、本学の研究及び技術を企業と結ぶ「研究技術マッチングシステム」を構築し、同システムを機構のホームページに掲載し、マッチングサイトとして運用している。平成 28 年度は新たな研究シーズを発掘して、同サイトへ研究シーズ（40 件）、特許情報（5 件）を追加し公開した。

## 【国際交流】

- ① 大学院研究科（人文社会科学、理工学、保健学）における特別プログラムや理工学研究科（工学系）における JICA アフガニスタンプロジェクト、ABE イニシアティブプログラム、協定大学との短期留学プログラム等、留学生を対象とした教育プログラムを実施した。また、理学部による台湾の協定大学国際合同実習、医学部における臨床実習生受入れやタイの協定大学からの短期研修受入れ等各部局において海外からの留学生を受け入れ、短期研修を実施した。
- ② 留学生を対象とした就職支援を目的とした留学生住環境支援事業において、ビジネス日本語教育やインターンシップ、個別就職相談や企業説明会等を実施した。
- ③ 本学の海外拠点として、台北サテライトオフィス、ハワイリエゾンオフィス、ラオスサテライトオフィスを開設し、教育研究交流の促進や学生受入・派遣の促進のための体制整備を行っ

た。

- ④ 海外のウチナーンチュ（沖縄県系人）・コミュニティでアイデンティティの確立やしまくとうば（沖縄の島言葉）の継承を目的として、沖縄県系人研究者と連携して「沖縄語・スペイン語辞典」、「沖縄語・ポルトガル語辞典」を発刊した。また、第6回世界のウチナーンチュ大会連携イベント・記念シンポジウムとして「世界のウチナーンチュ～しまくとうば保存継承の現状と課題～」を開催し、米国や南米の沖縄県系人研究者と県内研究者により、しまくとうばの保存継承という共通課題に向けた沖縄と海外ウチナーンチュ・コミュニティとの連携について協議した。シンポジウムには国内外から約130名が参加した。
- ⑤ 国際協力機構（JICA）と国際協力推進を目的とした連携について協議を進め、平成29年2月23日に国際協力機構との連携協力覚書を締結した。
- ⑥ JICA 草の根技術協力事業（ラオス、ブータン）や JICA・JST 地球規模課題対応国際科学技術協力事業〔SATREPS〕（パラオ）、医療協力事業等を通して海外に専門家を派遣した。

大学（学部、研究科等）セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,814百万円（54.6%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、学生納付金収益4,440百万円（27.5%）、受託研究・共同研究・受託事業等収益1,135百万円（7.0%）、寄附金収益441百万円（2.7%）、施設費収益22百万円（0.1%）、その他の収益1,286百万円（7.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費10,424百万円（65.7%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、教育経費1,544百万円（9.7%）、研究経費1,416百万円（8.9%）、受託研究費・共同研究費・受託事業費1,153百万円（7.2%）、教育研究支援経費472百万円（2.9%）、その他841百万円（5.3%）となっている。

## イ. 附属病院セグメント

### 1. 大学病院の理念及び基本方針

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、「先端医療技術の開発・応用・評価」、「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。

### 2. 大学病院の第三期中期目標期間（28年度～32年度）の計画

- ① 医療機関の機能分化に向け地域連携部門及び救急部の機能を強化し、紹介・逆紹介の推進等、地域医療機関との連携推進や重症患者の受入等高度な医療を提供する診療体制を構築する。
- ② シミュレーションセンターを活用し、医療安全に係る訓練や医療事故防止のための研修の実施等を通して継続的に医療の質の向上を図り、安全管理体制及び感染制御体制を強化する。
- ③ 質の高い臨床研究を実施するためのマネジメント体制を構築するとともに、OJTを踏まえた魅力ある教育プログラムの提供や研究に対するメンタリングの実施等により、医師主導型臨床研究を実施できるスキルを持った医療人（医師、看護師、薬剤師等）を養成する。
- ④ 患者本位の質の高い医療を提供できる医療人（専門医や認定看護師等）を養成するため、資格取得研修への参加を支援する。

- ⑤ 地域枠学生をはじめとする医学生の臨床実習・臨床研修を県内外の離島・へき地の診療所で実施し、地域の実情を踏まえた研修内容を充実させ、高度な医療と地域医療を担う優れた医療人を養成して、医師の地域偏在の解消や医師不足病院の支援に取り組む。
- ⑥ 女性医師等の復職支援プログラムの実施等、ライフステージに応じたキャリアの維持・発展を支援する体制を構築し、地域で活躍する医療人材を確保する。
- ⑦ 客観的な指標に基づいた経営分析を行い、他の国立大学病院や県内医療機関との比較を通じて本院の「強み、弱み」を明らかにし、目標項目（新入院患者数の増や入院期間の適正化等）の設定を通して経営改善に取り組む。

### 3. 平成 28 年度の取り組み

#### <教育・研究面での取り組み>

- ① 沖縄県の地域医療を支える多様な医療人を養成するため、平成 28 年 7 月に「総合臨床研修・教育センター」を設置し、医療人養成をサポートする組織を構築した。平成 28 年度は、専門医や認定看護師等の認定資格取得に向けた教育支援プログラムの実施や関連研修会への参加を支援した。また、医師の地域偏在の解消や医師不足病院の支援に取り組むため、離島・へき地への派遣及び臨床実習等の実態調査を行った。さらに、女性医師等の復職支援体制の構築に向けた検討を進めている。
- ② 地域医療貢献に向けた質の高い看護師養成のため、皮膚排泄ケア認定看護師の特定行為（ある特定領域の医療行為に対して手順書に基づいて看護師が行うことができる制度）研修「創傷管理モデル」へ予算措置の支援を行い、1名の看護師を5か月間派遣した。平成 29 年 3 月現在で特定行為に関する指定研修機関が全国で 40 機関指定されているが、県内に指定研修機関が無いことから、来年度以降、指定研修機関の整備に向けて検討することとしている。
- ③ 臨床研究に係る人材養成と支援体制を強化するため、平成 27 年度に続いて「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施した。平成 27 年 4 月に開講した大学院コース「臨床研究教育管理学講座」に、7名（修士課程2名（研究補助1名、放射線技師1名）、博士課程5名（医師5名））が進学し、開講2年目にして15名が本講座の大学院生として生物統計講義（5～2月1回／週）を受講した。また、後期研修医を対象とした2年間の「臨床研究インテンシブフェローシップ」では、2期生14名を受け入れ、臨床研究実施計画書の初版を作成した。今年度修了した1期生8名の研究については、来年度以降も臨床研究教育管理センターにて品質管理の支援を行うこととした。
- ④ 平成 28 年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、医療者の育成及び地域連携体制の構築に向けた取り組みを行った。医療者育成に関しては、ハワイ大学医学部と協同でカリキュラム及びフェローシッププログラムを作成し、実施にあたっては、3名の指導医（大学病院指導医・県立病院指導医・民間臨床研修病院指導医）が中心となって、参加者（6名）の学習サポート及び助言を行い、医療者育成に貢献した。また、地域連携体制の構築に関しては、シミュレーションセンターを活用し、沖縄県医師会との協働による地域医療機関との連携

会議の開催、全県の研修医を対象に教育プログラム等の実施、更に医学科学生を対象に離島地域医療実習を実施して将来の地域医療実践に繋がる基礎を培うことができた。

#### <診療面での取り組み>

- ① 地域医療の機能向上に向け、本院における在宅医療支援体制の構築等を推進するため、平成 28 年 10 月に「在宅医療推進センター」を設立した。平成 28 年度は、在宅医療に関する現状を把握するため、各診療科及び地域の医療機関に対してアンケート調査を実施した。今後、現状分析を行い地域連携及び在宅医療の体制強化を図ることとしている。また、救急医療の機能向上に向け、救急医療体制の強化等の課題を整理し、新たに専任の医師 2 名を増員して体制強化を図った。さらに、平成 29 年 4 月に専任の医師 1 名を増員し救急医療機能の更なる充実を目指している。
- ② 平成 28 年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、病理診断（がん医療提供）体制の充実強化及び周術期口腔機能管理体制整備に向けた取り組みを行った。病理診断体制の充実強化に関しては、ICT による迅速病理診断と病理診断全般の精度管理及び病理診断に関わる医療資源の効率的な活用による地域完結型医療を推進するため、施設設備等を整備するとともに、機能整備に着手した。また、周術期口腔機能管理体制整備に関しては、人員を雇用し機器等を整備したほか、職種間連携等を通じた口腔機能管理体制の向上に向けた職員の研修や県内歯科医師向けの講習会を実施するとともに、沖縄県口腔ケア研究会を立ち上げ職種間連携構築を進めた。
- ③ 安全管理体制及び感染制御体制の強化に向け、各診療科へ意識調査を実施し、現状での問題点のリストアップ及びインシデント等の分析を行いながら安全管理システムの構築に取り組んでいる。平成 28 年度は、インフォームドコンセント実施状況について、リスクマネージャー（延べ参加者 156 名）による量的評価を実施するとともに、「肺血栓塞栓症」予防対策の実施状況調査を進めた。また、感染制御対策の一つとして、職員の手指衛生の回数やタイミングの評価を行い、改善点等の検討を進めた。

#### <運営面での取り組み>

- ① 平成 28 年 4 月から運用開始された国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）の活用方法を検討する運用プロジェクトと、沖縄県の医療機能可視化プロジェクトに事務部門の分析担当が参画し、国立大学病院や県内病院とのベンチマーク分析等を行った。その上で、平成 28 年度の経営改善に係る目標設定を行い、病院長及び経営企画室長（副病院長）と各診療科との検討会の開催を通じて、改善策とその実施を促進した結果、前年度と比較して、DPC 医療機関別係数が国立大学病院全体で 2 位の伸び率となる 0.0251 ポイント上昇（1.4429→1.4680）、患者数は 8,056 人増加となり、診療稼働額が約 4 億 6,700 万円増加した。
- ② 経営改善に関する取り組みの一つとして、労務環境改善による病院の経営改善を図るため、院内主要会議時間の短縮に取り組んだ。会議時間のデータ集計を自動化し、毎月の病院運営委員会で状況報告と意識啓発を促した結果、会議平均時間が 9 分間（H27:50 分→H28:41 分）短

縮された。また、勤務時間外の会議開催は2件（平成27年度12件）となり一定の成果を上げることができた。本取り組みについて、全国規模で医療情報に関わる諸課題を研究討議する「平成28年度大学病院情報マネジメント部門連絡会議」にて、分析担当による事例発表を行った。

- ③ 経費節減の取り組みとして、前年度に引き続き医薬品や医療材料について納入業者と価格交渉を行い、医薬品で1億3,727万円、医療材料で2,303万円の経費を節減した。また、医療材料について同種同等品の集約化や安価な製品への切り替え及び平成29年1月から全国国立大学病院で開始された医療消耗材の共同調達により、約355万円の節減効果があった。さらに、後発薬品への切り替えによる節減効果は1,853万円となった。これらの取り組みにより、平成28年度の医療費率は38.43%（対前年度比△0.6%）を達成した。

#### 4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

##### (1) 「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,775百万円（84.1%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、運営費交付金収益2,488百万円（11.8%）、その他の収益866百万円（4.1%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費11,192百万円（54.6%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、人件費8,504百万円（41.5%）、その他の経費787百万円（3.8%）となっている。

##### (2) 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入等）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出等）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり。

#### 「附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	金額	(参考)前年度	増減
I 業務活動による収支の状況(A)	2,625	2,356	269
人件費支出	△8,386	△8,277	△109
その他の業務活動による支出	△9,874	△9,730	△143
運営費交付金収入	2,667	2,675	△8
附属病院運営費交付金	-	-	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,080	2,157	△77
特殊要因運営費交付金	208	271	△63
基幹運営費交付金(機能強化経費)	378	246	132
附属病院収入	17,775	17,299	476
補助金等収入	398	378	20
その他の業務活動による収入	45	12	33

II 投資活動による収支の状況(B)	△376	△429	53
診療機器等の取得による支出	△320	△405	85
病棟等の取得による支出	△34	△24	△10
無形固定資産の取得による支出	△20	△3	△17
施設費収入	-	2	△2
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-	-	-
その他の投資活動による支出	-	-	-
その他の投資活動による収入	-	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,845	△1,896	50
借入れによる収入	-	-	-
借入金の返済による支出	△494	△494	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△310	△339	29
借入利息等の支払額	△56	-	△56
リース債務の返済による支出	△902	△888	△14
その他の財務活動による支出	-	-	-
その他の財務活動による収入	-	-	-
利息の支払額	△82	△174	92
IV 収支合計(D=A+B+C)	403	30	373
V 外部資金による収支の状況(E)	4	1	3
受託研究・受託事業等支出	△202	△160	△42
寄附金を財源とした事業支出	△20	△91	71
受託研究・受託事業等収入	207	161	46
寄附金収入	20	92	△72
VI 収支合計(F=D+E)	408	31	377

#### ( I . 業務活動による収支の状況 ( A ) )

業務活動による収支については、収支残高は 2,625 百万円となっており、前年度と比較すると 269 百万円増加しているが、主な要因は次のとおりである。

支出においては、診療体制の強化のためメディカルスタッフ等の増員を行ったことによる人件費の増 (109 百万円)、患者数・手術数及び高額薬剤の使用が増加したことによるその他の業務活動による支出の増 (143 百万円)。一方で、収入においては、DPC 医療機関別係数の上昇、新入院患者の増加、手術件数の増加等により附属病院収入の増 (476 百万円) が主な要因となっている。

#### ( II . 投資活動による収支の状況 ( B ) )

投資活動においては、収支残高は△376 百万円となっており、前年度と比較すると 53 百万円増加している。これは前年度、医学部及び附属病院移転整備事業の財源確保のため、設備投資を抑制したことで支出が減少した一方、今年度は設備老朽化への対応として投資規模を増額したものの仕様策定等に時間を要したことで 29 年度の導入となっている機器等があり、結果として支出が減少したことが主な要因である。

### (Ⅲ. 財務活動による収支の状況 (C) )

財務活動における収支残高は△1,845百万円となっており、前年度と比較すると50百万円増加している。これは、(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入を行ってないため、平成28年度における償還額が、長期借入金・債務負担金で合わせて29百万円減少したことが主な要因である。

#### 5. 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は408百万円であるが、上表では考慮されない主な調整項目である未収附属病院収入の期首・期末残高差額（179百万円）、たな卸資産の期首・期末の差額（81百万円）、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額（119百万円）を調整すると、附属病院における収支差額は14百万円となる。

高度医療及び地域医療の中核を担う大学病院としての使命を果たしていくため、新規医療技術の導入や高度医療の安定提供のための継続的な診療設備の新規導入・更新や人員配置等に要する財源確保は必要不可欠の課題である。しかしながら、病院収支は依然として厳しい状況にあり、十分な設備投資を行うことが出来ず、高度医療の提供の維持に必要な診療設備の老朽化が進行している。このような状況の中、必要な財源確保のため、増収に向けた取り組みや経費節減を進めているが、今後も運営費交付金の削減が予想され、消費税率のさらなる引き上げによる負担増も予想されることから病院運営は一層厳しいものになると思われる。地域医療における大学病院の役割を果たすため、引き続き収支改善の取り組みを進め、経営基盤の強化を図ることが求められている。

#### ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「学部・大学院並びに地域の教育機関等と連携協力し、教育に関する先導的・実践的研究及び教育実習等を充実させ、地域の学校教育の質の向上に貢献する。」を掲げている。

平成28年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 教育課題への対応として、学部・教職大学院との共同研究による教育理論及び教育の実践の研究並びに実証を行い、その成果を研究発表会で公表するとともに、附属小学校研究紀要、附属中学校研究紀要や学部紀要等に成果として公表した。
- ② 大学・学部との連携として、附属学校外における児童とのふれ合いの機会（自然体験等）を教育実習の場として提供した。また、教育学部と連携して学生の意欲や実践能力を涵養するため、附属学校のキャリア教育（勤労観・職業観の育成）に関する授業現場での実習を展開した。
- ③ 地域の教育機関と連携して、公立小学校の課題やテーマに沿った校内研修会に教員を講師・指導助言者として派遣することで相互の連携を図り、授業改善を推進した。また、サテライトキャンパスを活用しての授業研究会（宮古・久米島・八重山）を実施した。
- ④ 附属学校の役割見直しとして、附属中学校英語教諭による小・中学校間の乗り入れ授業の導入を行いながら、今後、英語教育等小中一貫教育の授業環境整備の在り方を調査し、推進モデルを研究する。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 310 百万円（91.0%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、施設費収益 7 百万円（2.1%）寄附金収益 5 百万円（1.5%）その他 17 百万円（5.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 438 百万円（83.1%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、教育経費 83 百万円（15.8%）、一般管理費 5 百万円（0.9%）となっている。

#### エ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成 28 年度は、亜熱帯のフィールド研究ステーションとして、瀬底研究施設と西表研究施設において延べ約 9,000 人の利用者を受入れた。

平成 28 年度においては、以下の取り組みを行った。

- ① 平成 27 年度に実施された期末評価において、「A 評価（拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティへの貢献もあり、今後も、共同利用・共同研究を通じた成果や効果が期待される）」を受けており、拠点として地域への貢献や全国への波及効果が大きい点が評価された。この評価を受け、平成 28 年度から共同利用・共同研究拠点としての共同研究事業に海外からの募集枠と、大型外部資金獲得を目指し、複数の研究者で応募するプロジェクト型共同利用・共同利用研究を新設した。公募の結果、サンゴ礁に関する課題、亜熱帯島嶼生物多様性に関する課題等、熱帯感染症に関する課題等、国内 16 件、海外 6 件、プロジェクト型 2 件の計 24 件の共同研究と、1 件の共同利用研究会を実施した。
- ② 平成 28 年度からセンター長直属の陸海フィールド生態学研究分野を新設し、ポスドク研究員 1 名を雇用し、フィールド研究の強化を行った。
- ③ 西表研究施設において、大規模な栽培実験が実施できるようにガラス温室を整備し、海洋関係の研究教育を強化するために、海洋研究棟の改修工事を実施した。
- ④ 東京大学、早稲田大学、九州工業大学と琉球大学間で「浅海域観測を旨とする自律型海中ロボットシステムの研究開発と観測」に関する共同研究契約を締結し、自律型海中ロボットを用いた珊瑚礁調査を実施した。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 207 百万円（66.3%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、受託研究・共同研究・受託事業等収益 70 百万円（22.5%）、寄附金収益 7 百万円（2.2%）、その他 27 百万円（8.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 281 百万円（56.8%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、研究経費 112 百万円（22.6%）、受託研究・共同研究・受託事業費 82 百万円（16.6%）、一般管理費 16 百万円（3.3%）、その他 2 百万円（0.5%）となっている。

### 3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金獲得支援機能を強化し、大型競争的資金及びその他外部資金等の獲得に努めた。

経費の節減については、光熱水量等の前年度の同月比較を行い、その結果を会計実務者懇談会で各部局担当者に報告し、特に使用量の増加がみられた部局等においては、その要因の分析を行った。また、旅費交通費については、平成 28 年度から一般管理費航空運賃調べを作成し、会計担当実務者懇談会で報告の上、割引航空運賃、ホテルパックの利用促進を図ることにより、割引航空券利用率が 87.5%（対上半期比 7.7%増）となり、旅費交通費の削減に繋がった。

大型競争的資金及び外部資金の獲得に向けた取り組みとしては、研究企画室（URA4 名体制）と IR 推進室と連携して研究活動の調査・分析を行うとともに、競争的資金の獲得支援、研究プロジェクトの企画等に取り組んでおり、これにより、特に競争的資金の獲得に向けた機能が強化され、競争的研究資金の検索システムの構築、科研費獲得に向けたワークショップの開催、科研費申請個別支援及び琉大版「科研費申請ガイドブック（第 2 版）」を刊行し学内ホームページに掲載することで研究者が常時活用できるようにする等の取り組みが行われた。

さらに科学研究費申請支援アドバイザー制度において、アドバイザーと URA による個別相談との違いを含め Q&A 形式で学内公表し、改善を行った。また、昨年度不採択者を主な対象とした URA による再チャレンジ制度も開始し、審査評価の分析や応募書類の作成の支援を実施した。

科学研究費については平成 29 年度申請分から公募内容が変更となった影響もあり、平成 29 年度科学研究費の新規及び継続件数（平成 29 年 4 月 1 日時点）が前年度比 2 件減の 263 件となり、新規採択率も前年度より 3.0 ポイント下降し、23.4%となったが、獲得総額は 554 百万円と、過去最高の獲得額となっていることから、本学の取り組みの成果が出ているといえる。

さらに、その他自己収入の増加に向けた取り組みとして、県内金融機関等との協定、県外の研究開発型企業ネットワークを有する機関との連携構築を図る等の取り組みを実施している。

附属病院では、継続的・安定的な病院運営のための取り組みとして、ハード・ソフトの両面から整備を行い、診療機能の向上を図ってきた。経費節減対策や附属病院収入増の取り組み等、直接病院の収支に影響する取り組みについては、経営改善に係る目標設定を行い、附属病院長・経営企画室長（副病院長）と各診療科や中央診療部との検討会等を通して、改善策とその実施について取り組んだ。

経費節減の取り組みとしては、医薬品や医療材料について納入業者と価格交渉をはじめ、同種同等品の集約化や安価な製品への切り替え及び平成 29 年 1 月から全国国立大学病院で開始された医療消耗材の共同調達、さらに後発薬品への切り替え等の取り組みにより 182 百万円の経費を節減した。

附属病院収入増の取り組みとしては、病院情報システムによる診療情報を基に、各診療科等と経営担当副病院長の収入増等に係る検討会の開催し、適正な入院日数や手術件数等の具体的な目標値の設定等、経営改善に取り組んだ結果、DPC 医療機関別係数が国立大学病院全体で 2 位の伸び率となり、患者数も 8,056 人増加となる等、附属病院収入が対前年度比較で 476 百万円増加した。

また、経営改善に関する取り組みの一つとして、労務環境改善による病院の経営改善を図るため、院内主要会議時間の短縮に取り組んだ。会議時間のデータ集計を自動化し、毎月の病院運営委員会

で状況報告と意識啓発を促した結果、会議の平均時間が対前年比で9分間（H27:50分→H28:41分）短縮され、勤務時間外の会議開催は2件（H27:12件）となり一定の成果を上げることができた。

施設整備については、本学の教育研究環境にふさわしい施設を整備するとともに秩序あるキャンパスづくりを持続的に行うための指針として位置づけられている「キャンパス・リファイン計画」等に基づき、本学の教育研究環境にふさわしい施設を整備するとともに秩序あるキャンパスづくりを持続的に行うための指針として位置づけ、これに基づき必要な財源を確保し有効活用を図りながら施設整備を行っている。平成28年度の主な実績としては、施設整備補助事業で千原団地の電力の特別高圧受変電設備への更新を実施し教育研究を支えるライフラインを再整備した。

また、第三期中期目標期間の年度計画においては、「地球温暖化対策として環境活動計画及び省エネルギー量の削減に取り組む」とし省エネルギー改修計画を策定し実施した省エネ改修工事において検証し、その効果やコスト縮減額等を学内ホームページにて公表している。平成28年度においては、千原及び上原団地における「エネルギー管理基準」の改訂を行った。

また、本学は「平成28年度エネルギー管理優良工事等沖縄総合事務局長賞」を受賞した。同賞は省エネルギーの意義を理解し、エネルギー使用の合理化を図り、その成果が大であり、他の模範となると認められる工場又は事業場に対して表彰されるものである。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

（財務）財務諸表等決算関係書類

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/3rd\\_mokuhyo\\_keikaku/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/3rd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/3rd\\_mokuhyo\\_keikaku/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/3rd_mokuhyo_keikaku/)

財務諸表

[\(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/general/houjin\\_siryou/zaimu\\_syohyo/\)](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

## 2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	—	12,270	11,820	188	12	—	12,022	248
合計	—	12,270	11,820	188	12	—	12,022	248

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	272
	資産見返運営費交付金	17
	建設仮勘定見返運営費交付金	12
	資本剰余金	—
	計	302
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,713
	資産見返運営費交付金	166
<p>①業務達成基準に採用した事業等：機能強化経費（機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分）、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用額：272 （教育経費：27、研究経費：109、診療経費：0、 教員人件費：77、職員人件費：52、一般管理費：6）</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：—</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：17 （教育機器：0、研究機器：13、ソフトウェア：1、図書：2）</p> <p>エ) 建設仮勘定見返運営費交付金への振替額：12</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。機能強化経費のうち機能強化促進分、全国共同利用・共同実施分については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから固定資産取得額を除き全額収益化。その他の事業については、12百万円を建設仮勘定見返運営費交付金へ振替。</p> <p>①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p>		

	建設仮勘定見返運営費交付金	—	ア) 損益計算書に計上した費用額 : 10,713 (診療経費 : 4、役員人件費 : 81、教員人件費 : 6,041、職員人件費 : 4,015、奨学費 : 570)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額 : — ウ) 固定資産の取得額 : 166 (診療機器 : 164、ソフトウェア : 1)
	計	10,880	③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については同額を資産見返運営費交付金に振替し、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	834	①費用進行基準を採用した事業等 : 退職手当、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、災害支援関連経費
	資産見返運営費交付金	5	②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	ア) 損益計算書に計上した費用額 : 834 (退職手当 : 775、教育経費 : 14、診療経費 : 20、教育研究支援経費 : 22、一般管理費 : 1)
	資本剰余金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額 : — ウ) 固定資産の取得額 : 5
	計	839	当事業年度において支出した退職手当のうち、前中期目標期間繰越積立金で負担した額を除いた 775 百万円を収益化した。 一般施設借料、移転費、建物新営設備費、災害支援関連経費として支出した費用額を収益化。
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額	—		
合計		12,022	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	122	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル教育支援機構の機能強化を目指した学生支援体制整備事業にかかる繰越（40百万円）</li> <li>・診療機能強化のための附属病院施設設備充実事業にかかる繰越（82百万円）</li> </ul>
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法科大学院の入学定員未充足に係る執行残であり、第三期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。</li> </ul>
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	125	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、費用額を収益化する予定である（124百万円）</li> <li>・一般施設借料及び災害支援関連経費の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、収益化する予定である（0百万円）</li> </ul>
	計	248	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：車両運搬具、船舶等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：用途特定された寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。

受託研究費・共同研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：国立大学附属病院における診療行為による収益。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益、等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じ

た減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。